

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度	令和2年度	令和3年度	対前年度当初 増減額	施策・事業の概要
		当初予算額 百万円	補正予算額 百万円	予算額 百万円		
I 全ての子供・若者の健やかな育成						
1 自己形成のための支援						
(1) 日常生活能力の習得	事項小計(ただし、再掲を除く)	10,223	564	10,629	406	
ア 基本的な生活習慣の形成						
	【文部科学省】					
	家庭教育支援推進事業(再掲)	(13)		(8)	(△5)	
	道徳教育の抜本的改善・充実(再掲)	(316)		(311)	(△5)	
	体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト(再掲)	(27)	(454)	(70)	(43)	子供たちの心身の健全な発達のための自然体験活動の機会を充実させるための新たな事業のほか、体験活動に関する普及啓発や調査研究、民間企業が実施する優れた取組に対しての顕彰事業を実施する。
	国立青少年教育振興機構運営費交付金(再掲)	(8,571)		(8,554)	(△17)	
	食育の推進	81		82	1	長期間の臨時休業が発生した場合に備え、学校給食提供機能を活用した食に関する指導や食事支援に係る取組や、安定的な学校給食の実施に向けた仕組みの構築等に係る取組について調査研究等を行う。また、学校給食における地場産物の使用率が低い地域における課題解決に資するため経費を支援。
	【農林水産省】					
	食育活動の全国展開事業委託費	58		71	13	食育推進全国大会等を行い、食育の全国展開を図る。また、国民コースや特性を分析し、食育推進方策の検討を行う。
	地域での食育の推進	—		—	—	食料産業・6次産業化交付金 令和3年度 186の内数 令和2年度 245の内数
イ 規範意識等の育成						
	【文部科学省】					
	道徳教育の抜本的改善・充実	316		311	△5	子供たちの心身の健全な発達のための自然体験活動の機会を充実させるための新たな事業のほか、体験活動に関する普及啓発や調査研究、民間企業が実施する優れた取組に対しての顕彰事業を実施する。
	体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト(再掲)	(27)	(454)	(70)	(43)	
	国立青少年教育振興機構運営費交付金(再掲)	(8,571)		(8,554)	(△17)	
	子どもゆめ基金事業(再掲)	—		—	—	国立青少年教育振興機構運営費交付金 令和3年度 8,554の内数 令和2年度 8,571の内数
	新学習指導要領の着実な実施に向けた取組の推進(再掲)	—		—	—	令和3年度 33の内数 令和2年度 60の内数
ウ 体験活動の推進						
	【文部科学省】					
	体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト	27	454	70	43	子供たちの心身の健全な発達のための自然体験活動の機会を充実させるための新たな事業のほか、体験活動に関する普及啓発や調査研究、民間企業が実施する優れた取組に対しての顕彰事業を実施する。
	国立青少年教育振興機構運営費交付金(再掲)	(8,571)		(8,554)	(△17)	
	子どもゆめ基金事業	—		—	—	国立青少年教育振興機構運営費交付金 令和3年度 8,554の内数 令和2年度 8,571の内数
	伝統文化親子教室事業	1,293		1,443	150	子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化を体験・修得できる機会を提供する。
	【農林水産省】					
	民間セクターによる非住宅建築物等木材利用促進事業(林業成長産業化総合対策のうち木材需要の創出・輸出力強化対策)	—		—	—	令和3年度 150の内数 令和2年度 201の内数 子どもから大人までが木の良さや利用の意義を学ぶ「木育」を推進
エ 読書活動の推進						
	【文部科学省】					
	子供の読書活動推進事業	21		19	△2	国立青少年教育振興機構運営費交付金 令和3年度 8,554の内数 令和2年度 8,571の内数
	子どもゆめ基金事業(再掲)	—		—	—	
	学校図書館総合推進事業	30		30	0	
オ 体力の向上						
	【文部科学省】					
	子どもの体力の向上の推進(全国体力・運動能力・運動習慣等調査)	236		236	0	
	中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	66		66	0	
	運動部活動改革プラン(前年度限り)	75		0	△75	平成29年度に作成した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。
	子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン(再掲)	(0)	(298)	(0)	(0)	運動・スポーツにはストレスを解消する効果もあり、コロナ禍における子供たちの健全な心身の成長に必要な不可欠なものであることから、学校だけではなく、地域の各種関係団体の協力の下、子供たちの運動・スポーツの再開を支援し、機会を創出することにより、地域の好循環の実現を図る。
	新 地域運動部活動推進事業	0		200	200	生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現に向けて、全国各地域において実践研究を実施する。具体的には、拠点校(地域)において、生徒への指導を担う地域人材の確保や扶養負担の在り方の整理等に取り組むとともに、合同部活動やICT活用の推進を図る。
	Sport in Life推進プロジェクト	—		—	—	令和3年度 336の内数 令和2年度 256の内数
	学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業	32		32	0	
	武道等指導充実・資質向上支援事業	196		196	0	

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 予算額	対前年度当初 増△減額	施策・事業の概要
	新 新しい生活様式における地域のスポーツ環境の基盤強化(再掲)	(0)		(108)	(108)	「新しい生活様式」に対応した、安心安全な運動・スポーツの機会を地域住民に提供できるよう、地域のスポーツ環境の基盤強化に対する支援を行うこととする。
カ 生涯学習への対応	【文部科学省】 高等学校卒業程度認定試験等	372		463	91	様々な理由で高等学校又は中学校を卒業していない者に対し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験を実施する。合格者には大学・短期大学・専門学校の受験資格が与えられることにより、国民の誰もが生涯を通じて自由に学習機会を選択できることにつながり、教育による社会のセーフティネットとしての機能を果たしている。 ※令和3年度概算要求額には、新型コロナウイルス感染症対策にかかる予算を含む。
	放送大学の充実・整備	7,366	110	7,366	0	
	女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業	34		24	△10	多様な年代の女性の社会参画を推進するため、関係機関との連携の下、キャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成や相談体制の充実を含め、学習プログラムの開発等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発や、普及啓発を行う。
	次世代のライフプランニング教育推進事業(前年度限り)(再掲)	(28)		(0)	(△28)	次世代を担う若者が、固定的な性別役割分担意識にとらわれず主体的に多様な進路を選択することができるよう、学校教育段階から男女共同参画意識の醸成を図るため、学校で活用できるライフプランニング教育プログラムや、教員研修プログラムを開発する。
(2) 学力の向上	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	12,394	27,834	15,355	2,961	
ア 新学習指導要領の目指す姿	【文部科学省】 新学習指導要領の着実な実施に向けた取組の推進	—		—	—	令和3年度 33の内数 令和2年度 60の内数
	全国的な学力調査の実施	3,641		3,508	△133	
	教育課程の実施状況等に関する総合的な調査研究	108		108	0	
	学力向上のための基盤づくりに関する調査研究	21		19	△2	
イ 個に応じた指導の充実等	【文部科学省】 補習等のための指導員等派遣事業	6,242	27,834	9,023	2,781	学力向上を目的とした学校教育活動支援。 令和3年度 3,932 令和2年度 3,198
ウ 特色・魅力ある高等学校教育の実現に向けた取組	【文部科学省】 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究	55		43	△12	「教育再生実行会議(第四次提言)」(平成25年10月)などで示された高校教育・大学教育と入学者選抜を通じた高大接続改革として、高校生に求められる基礎学力の確実な習得とそれによる学習意欲の喚起を図るために導入した「高校生のための学びの基礎診断」制度を改善・充実し、学校におけるPDCAサイクル構築を推進するための調査研究を行う。 多様性に応じた新時代の学び充実支援事業
	理数教育の充実のための総合的な支援	1,912		1,970	58	定時制・通信制課程において、不登校経験のある生徒、特別な支援が必要な生徒、外国籍の生徒など、多様な生徒に応じて卒業後の進路を見据えたカリキュラムの研究開発を実施するとともに、多様な学習コースに応じながらICTを効果的に活用した指導・評価方法等の実証研究を行う。
	WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業	151		251	100	将来、イノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するとともに、テーマ等を通じた高校生国際会議の開催等や高等学校のアドバンス・ラーニング・ネットワークの形成により、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアムにおける拠点校を目指す。
エ 学校教育の情報化の推進	【総務省】 IOT人材育成・教育基盤構築事業(前年度限り)	—		0	—	令和2年度 88の内数
	新 ICT基盤高度化事業	—		—	—	令和3年度 85の内数
	新 デジタル活用共生社会推進事業	—		—	—	学習者が利用する異なるシステム間でのデータ連携を可能にする通信ルールの検討を行い、プロトタイプの技術仕様の作成に取り組む。 令和3年度 107の内数
						デジタル活用共生社会の実現に向け、地域でプログラミング等のICT活用スキルを学ぶ機会を提供する「地域ICTクラブ」の普及促進等を行う。

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度当初予算額	令和2年度補正予算額	令和3年度予算額	対前年度当初増減額	施策・事業の概要
	【文部科学省】 GIGAスクールにおける学びの充実	258		427	169	令和3年度「GIGAスクール構想の実現」の着実な実施に向けて児童生徒1人1台端末の環境におけるICTの効果的な活用を一層促進する取組を実施する。 あわせて、新学習指導要領において、「情報活用能力」が全ての学習の基盤となる資質・能力として位置付けられたことを踏まえ、その育成及び把握のための調査研究等を実施する。 ・学校のICT環境整備の加速とその効果的な活用を一層促進するため有識者等における助言・支援 ・「ICT活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進 ・児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究 ・情報モラル教育推進事業 令和2年度当初予算額については、令和2年度「小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業（情報モラル教育推進事業、児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究）」及び「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」（「ICT活用教育アドバイザー」の活用事業）」を整理・統合し記載している。
オ 少人数学級の実施等	【文部科学省】 義務教育費国庫負担金	—	—	—	—	令和3年度 1516,381の内数 令和2年度 1,526,108の内数 少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律を改正し、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間で、小学校の学級編制の標準を40人から35人に引き下げ、必要な教職員定数を計画的に改善する。
カ 多様な価値観に触れる機会の確保等	【内閣府】 青年国際交流事業（再掲） （以下、具体的施策） ・青年相互交流事業（再掲） ・青年の船交流事業（再掲）	—	<△1,260>	—	<△1> (1)	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、安全を確保した上で、「東南アジア青年の船」事業については日本青年がASEAN10か国の青年と、「世界青年の船」事業については日本青年が世界10か国から集まった青年と船上等で集中的にディスカッションや文化交流等を行うことにより、国際社会・地域社会で活躍できる次世代リーダーを育成するとともに、国境を越えた人的ネットワークを構築する。
	【外務省】 ・地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」(再掲) ・青年国際交流事業の活動充実強化(再掲) 広報体制の整備(主な施策) ・外務省ホームページ「キッズ外務省」(再掲)	(89) (23) (2)	— — —	(89) (23) (2)	(0) (0) (0)	
	【文部科学省】 青少年国連訪問団派遣 ODA出前講座(再掲)	6 (0.4)	—	6 (0.4)	0 (0)	
	【文部科学省】 社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業(再掲) アジア高校生架け橋プロジェクト(再掲)	(165) (471)	—	(139) (494)	<△26> (23)	アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘し、日本の高校生との国際交流を通じて、日本の高校生の留学意欲や国際的素養の向上や、日本とアジアの高校ネットワークの構築、互いの国に精通したリーダー・架け橋となる人材の育成を目指す。平成30年度に開始し、5年間で1000人規模の交流を実現する予定。令和3年度概算要求では250名を8か月招へいするために必要な経費を要求。
	国立青少年教育振興機構運営費交付金(再掲) 子どもゆめ基金事業(再掲)	(8,571) —	—	(8,554) —	<△17> —	国立青少年教育振興機構運営費交付金 令和3年度 8,554の内数 令和2年度 8,571の内数
(3) 大学教育等の充実	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	10,283	0	8,419	△1,864	
ア 教育内容の充実	【文部科学省】 大学教育再生加速プログラム(前年度限り) 知識集約型社会を支える人材育成事業	89 400	—	0 502	△89 102	各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを持続的に提供していくためには、全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成することが不可欠であり、これらへの対応と一体的に幅広い教養と深い専門性を持った人材育成に向けた教育改革を実現する取組を支援。
	卓越大学院プログラム 専修学校による地域産業中核的人材養成事業 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発力強化事業	7,748 962 52	—	6,032 725 42	△1,716 △237 △10	専修学校が担う職業教育の魅力発力力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、関係機関と連携し、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会等を提供した際の効果、連携に当たった留意点を整理する。
	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト	425	—	269	△156	専修学校におけるリカレント教育機能の強化に向けて分野を越えたりカレント教育プログラムの開発や、eラーニングを活用した講座の開発手法の実証、リカレント教育の実施運営体制の検証を総合的に推進する。
	専修学校における先端技術活用実証研究	353	—	623	270	専修学校における実践的な職業教育を支える実証授業等において、VR・AR等の先端技術の活用方策について実証・研究する。
	大学による地方創生人材教育プログラム構築事業	254	—	226	△28	地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進する。

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 予算額	対前年度当初 増△減額	施策・事業の概要
2 子供・若者の健康と安心安全の確保						
(1) 健康教育の推進と健康の確保・増進等	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	8,792	56,559	8,382	△ 335	
ア 健康教育の推進	【文部科学省】 学校保健の推進 【厚生労働省】 啓発の充実等による青少年の薬物乱用の根絶（再掲）	75 (98)	—	— (98)	— (0)	令和3年度学校保健推進事業256の内数 新型コロナ関連部分については事項要求
イ 思春期特有の課題への対応	【文部科学省】 学校保健の推進（再掲） 【厚生労働省】 成育基本法を踏まえた健やか親子21の推進（再掲） 女性健康支援センター事業（再掲）	(75) (20) —	—	— (34) —	— (14) —	令和3年度学校保健推進事業256の内数 母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	健康教育事業	—	—	—	—	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	啓発の充実等による青少年の薬物乱用の根絶（再掲）	(98)	—	(98)	(0)	新型コロナ関連部分については事項要求
	特定感染症検査等事業費	7,742	—	7,407	△ 335	
	青少年エイズ対策費	1	—	1	0	
	たばこ・アルコール対策推進費	102	—	102	0	
	たばこ対策促進事業費	46	—	46	0	
ウ 妊娠・出産・育児等に関する教育	【環境省】 地域の子育て世代との対話事業	62	—	48	△ 14	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の調査成果をわかりやすく伝えるとともに、子育て世代と関係者が、化学物質のリスクについて向き合うことが可能な機会を広げること等を目的として実施している。
エ 10代の親への支援	【厚生労働省】 女性健康支援センター事業（再掲） 健康教育事業（再掲） 若年妊婦等支援事業	— — —	— — —	— — —	— — —	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む) 母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む) 母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
オ 安心で安全な妊娠・出産、産後の確保等	【厚生労働省】 成育基本法を踏まえた健やか親子21の推進 新 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業	20 0	— 19,445	34 0	14 0	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 0
	新 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業	0	—	—	—	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数
	女性健康支援センター事業	—	—	—	—	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	若年妊婦等支援事業（再掲）	—	—	—	—	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	不妊専門相談センター事業	—	—	—	—	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	—	36,956	0	—	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 0 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む) 不妊治療のうち高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精等に要する費用の一部を助成することにより、不妊治療の経済的負担の軽減を図る。

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事 項	施 策 ・ 事 業	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 2 年 度 補 正 予 算 額	令 和 3 年 度 予 算 額	対 前 年 度 当 初 増 △ 減 額	施 策 ・ 事 業 の 概 要
	妊婦・出産包括支援事業	-	-	-	-	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	新 産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策	-	158	0	-	子育て世代包括支援センターの設置促進を図るとともに、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るために相談支援を行う「産前・産後サポート事業」や、法定化された、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を行う「産後ケア事業」の実施を推進し、より身近な場で妊産婦等を支えるための総合的な支援体制の構築を図る。
	産婦健康診査事業	-	-	-	-	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 0 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	産後ケアを行う施設に勤務する職員及び利用者のための消毒用品等の購入に係る費用を補助する。	-	-	-	-	
	産婦健康診査事業	-	-	-	-	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	新生児聴覚検査体制整備事業	-	-	-	-	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	妊婦と薬情報センター事業	13	-	13	0	
	周産期医療対策事業	-	-	-	-	医療提供体制推進事業費補助金 令和3年度 23,949の内数 令和2年度 23,162の内数
	周産期母子医療センター運営事業	-	-	-	-	医療提供体制推進事業費補助金 令和3年度 23,949の内数 令和2年度 23,162の内数
	産科医療機関確保事業	312	-	312	0	
	産科医療機関設備整備事業	-	-	-	-	医療施設等設備整備費補助金 令和3年度 3,373の内数 令和2年度 2,469の内数
	産科医療機関施設整備事業	-	-	-	-	医療施設等施設整備費補助金 令和3年度 2,759の内数 令和2年度 2,759の内数
	分娩取扱施設設備整備事業	-	-	-	-	医療施設等設備整備費補助金 令和3年度 3,373の内数 令和2年度 2,469の内数
	分娩取扱施設施設整備事業	-	-	-	-	医療施設等施設整備費補助金 令和3年度 2,759の内数 令和2年度 2,759の内数
	新生児医療担当医(新生児科医)確保支援事業	0	-	0	0	令和3年度 地域医療介護総合確保基金において実施可
	地域療育支援施設運営事業	-	-	-	-	令和2年度 地域医療介護総合確保基金において実施 医療提供体制推進事業費補助金 令和3年度 23,949の内数 令和2年度 23,162の内数
	地域療育支援施設設備整備事業	-	-	-	-	医療提供体制推進事業費補助金 令和3年度 23,949の内数 令和2年度 23,162の内数
	地域療育支援施設施設整備事業	-	-	-	-	医療提供体制施設整備交付金 令和3年度 2,507の内数 令和2年度 6,485の内数
	日中一時支援事業	-	-	-	-	医療提供体制推進事業費補助金 令和3年度 23,949の内数 令和2年度 23,162の内数
	小児救急医療支援事業	0	-	0	0	令和3年度 地域医療介護総合確保基金において実施可
	小児救急医療拠点病院運営事業	0	-	0	0	令和2年度 地域医療介護総合確保基金において実施 令和3年度 地域医療介護総合確保基金において実施可
	小児救急電話相談事業	0	-	0	0	令和2年度 地域医療介護総合確保基金において実施 令和3年度 地域医療介護総合確保基金において実施可
	小児救急地域医師研修事業	0	-	0	0	令和2年度 地域医療介護総合確保基金において実施 令和3年度 地域医療介護総合確保基金において実施可
	小児初期救急センター運営事業	-	-	-	-	令和2年度 地域医療介護総合確保基金において実施 医療提供体制推進事業費補助金 令和3年度 23,949の内数 令和2年度 23,162の内数
	小児集中治療室設備整備事業	-	-	-	-	医療提供体制推進事業費補助金 令和3年度 23,949の内数 令和2年度 23,162の内数
	小児集中治療室施設整備事業	-	-	-	-	医療提供体制施設整備交付金 令和3年度 2,507の内数 令和2年度 6,485の内数
	小児救命救急センター運営事業	-	-	-	-	医療提供体制推進事業費補助金 令和3年度 23,949の内数 令和2年度 23,162の内数
	小児集中治療室医療従事者研修事業	0	-	0	0	令和3年度 地域医療介護総合確保基金において実施可
	地域の産科医療を担う産科医等の確保事業	16	-	16	0	令和2年度 地域医療介護総合確保基金において実施

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度当初予算額	令和2年度補正予算額	令和3年度予算額	対前年度当初増△減額	施策・事業の概要
	#8000情報収集分析事業	32		32	0	
	小児がん拠点病院の機能強化	371		371	0	左記の他、保健衛生施設等施設整備費補助金 令和3年度 2,723の内数 令和2年度 3,956の内数
(2) 子供・若者に関する相談体制の充実	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	8,132	0	8,698	566	
ア 自ら考え自らを守る力の育成等						
イ 子ども・若者総合相談センターの充実 【内 閣 府】	子ども・若者総合相談センター強化推進事業	29		33	4	
ウ 学校における相談体制の充実 【文部科学省】	スクールカウンセラー等活用事業 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部につき(再掲)	(4,866)		(5,278)	(412)	
	スクールソーシャルワーカー活用事業 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部につき(再掲)	(1,806)		(1,938)	(132)	
	生徒指導等に関する調査研究	3		3	0	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの運営等の被害者支援に取り組む地方公共団体を支援する経費
エ 地域における相談体制の充実 【内 閣 府】	地域子育て支援拠点事業(再掲)	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数
	性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金	247		400	153	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの運営等の被害者支援に取り組む地方公共団体を支援する経費
	子どもの心の診療ネットワーク事業 【厚生労働省】	-		-	-	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	女性健康支援センター事業(再掲)	-		-	-	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	不妊専門相談センター事業(再掲)	-		-	-	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	妊娠・出産包括支援事業(再掲)	-		-	-	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
						子育て世代包括支援センターの設置促進を図るとともに、家庭や地域での妊婦等の孤立感の解消を図るために相談支援を行う「産前・産後サポート事業」や、法定化された、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を行う「産後ケア事業」の実施を推進し、より身近な場で妊産婦等を支えるための総合的な支援体制の構築を図る。
オ いじめ防止対策等 【法 務 省】	子どもの人権問題対策	762		779	17	人権相談体制の整備及び相談窓口の周知広報や各種啓発活動を実施する。
	【文部科学省】	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業	7,091	7,483	392	
カ 暴力対策等 【文部科学省】	生徒指導等に関する調査研究(再掲)	(3)		(3)	(0)	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの運営等の被害者支援に取り組む地方公共団体を支援する経費
	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業(再掲)	(7,091)		(7,483)	(392)	
キ 人権擁護						
(3) 被害防止等のための教育・啓発	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	357	0	381	24	
ア 安全教育 【総 務 省】	消防防災・危機管理教育におけるe-カレッジに要する経費	10		14	4	インターネットを活用した防災・危機管理教育を実施する。
	【文部科学省】	学校安全推進事業	244	244	0	
イ 生命を大切にさせる教育	新 子供を性犯罪等の当事者にならないための安全教育推進事業	0		33	33	「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を踏まえ、関係省庁や民間団体の協力の下、性被害の未然防止を目的とした予防啓発教材を活用した新たな指導モデルの開発及び男女の尊重や自分を大事にすることの理解、固定的性別役割分担意識解消の理解を深める教育プログラムを開発し、普及を図る。
ウ ドメスティック・バイオレンスの防止 【内 閣 府】	女性に対する暴力をなくす運動の広報啓発	4		4	0	女性に対する暴力をなくす運動の広報啓発を行う。
	新 若年層に対する性暴力の予防啓発相談事業経費	0		17	17	若年層に対する予防啓発活動の拡充及び若年層の被害者が相談しやすい体制づくりの促進を図るための経費。
	【AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月間】等の広報啓発費(前年度限り)	3		0	△3	
	若年層における女性に対する暴力の予防啓発及び相談支援促進事業(前年度限り)	13		0	△13	
	人身取引対策啓発費	2		2	0	

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度当初予算額	令和2年度補正予算額	令和3年度予算額	対前年度当初増減額	施策・事業の概要
エ 情報モラル教育						
オ 労働者の権利保護	【厚生労働省】 労働法教育に関する支援対策事業に係る経費	81		67	△ 14	
カ 消費者教育	【金融庁】 金融知識等普及施策のためのパンフレット等作成経費（再掲）	—		—	(0)	令和3年度 9の内数 令和2年度 16の内数
	【消費者庁】 消費者教育充実・推進事業（再掲）	—		—	(0)	令和3年度 122の内数 令和2年度 80の内数
	【文部科学省】 成年年齢引下げを見据えた若年者の消費者教育推進事業（再掲）	(21)		(14)	(△7)	(令和3年度より若年者の消費者教育の推進に関する集中強化プラン)より「成年年齢引下げを見据えた若年者の消費者教育推進事業」に名称変更)
	新学習指導要領の着実な実施に向けた取組の推進（再掲）	—		—	—	令和3年度 33の内数 令和2年度 60の内数
3 若者の職業的自立・就労等支援 (1) 職業能力・意欲の習得	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	152	0	115	△ 37	
ア キャリア教育の推進	【文部科学省】 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業(再掲)	(34)		(24)	(△10)	多様な年代の女性の社会参画を推進するため、関係機関との連携の下、キャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成や相談体制の充実を含め、学習プログラムの開発等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発や、普及啓発を行う。
	次世代のライフプランニング教育推進事業(前年度限り)	28		0	△ 28	次世代を担う若者が、固定的な性別役割分担意識にとらわれず主体的に多様な進路を選択することができるよう、学校教育段階から男女共同参画意識の醸成を図るため、学校で活用できるライフプランニング教育プログラムや、教員研修プログラムを開発する。
	地域と学校の連携・協働体制構築事業（再掲）	(6,737)		(6,755)	(18)	学校を核とした地域力強化プラン ※令和元年度「地域学校協働活動推進事業」に「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を統合した。
	将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業	21		12	△ 9	
	地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	8		8	0	
	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	—		—	—	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 令和3年度 13の内数 令和2年度 48の内数
	【厚生労働省】 学生の均等な就職機会確保のための事業費	3		3	0	
	キャリア教育推進連携シンポジウム運営経費	0.3		0.3	0	
イ 能力開発施策の充実	【文部科学省】 専修学校による地域産業中核的人材養成事業（再掲）	(962)		(725)	(△237)	
	専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業（再掲）	(52)		(42)	(△10)	専修学校が担う職業教育の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、関係機関と連携し、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会等を提供した際の効果、連携に当たった留意点を整理する。
	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト（再掲）	(425)		(269)	(△156)	専修学校におけるリカレント教育機能の強化に向けて分野を越えたりリカレント教育プログラムの開発や、eラーニングを活用した講座の開発手法の実証、リカレント教育の実施運営体制の検証を総合的に推進する。
	専修学校における先端技術活用実証研究（再掲）	(353)		(623)	(270)	専修学校における実践的な職業教育を支える実証授業等において、VR・AR等の先端技術の活用方策について実証・研究する。
	【厚生労働省】 ジョブ・カード制度の推進を通じたキャリアコンサルティングの普及促進	—		—	—	令和3年度 2,113の内数 令和2年度 2,107の内数
	若年者ものづくり競技大会実施関係費	92		92	0	
	技能検定実施費	—		—	—	令和3年度要求額 54の内数 令和2年度 56の内数
	公共職業訓練(障害者対象を除く)	—		—	—	令和3年度 101,837の内数 令和2年度 133,319の内数
	求職者支援制度	—		—	—	令和3年度 25,213の内数 令和2年度 25,447の内数(うち補正9,673)
(2) 就労等支援の充実	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	22,167	870	20,971	△ 1,196	
ア 新卒者等に対する就職支援	【厚生労働省】 新卒者等に対する就職支援	8,852	870	10,104	1,252	全都道府県にワンストップで新卒者を支援する「新卒応援ハローワーク」を設置し、学校等との連携の下、担当者制によるきめ細かな支援を行う。
イ 職業的自立に向けての支援	【厚生労働省】 ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施	1,250		1,232	△ 18	
	トライアル雇用助成金(※フリーター等分)	—		—	—	トライアル雇用助成金(一般トライアルコース) 令和3年度 1,315の内数 令和2年度 1,202の内数
	【農林水産省】 ハローワーク等におけるフリーターの支援	2,988		2,956	△ 12	
	協同農業普及事業交付金	—		—	—	令和3年度 2,431の内数 令和2年度 2,431の内数
	農業人材強化総合支援事業	—		—	—	令和3年度 23,958の内数 令和2年度 21,255の内数
						次世代を担う人材を育成・確保するため、就業準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金の交付、農業法人等での実践研修、労働環境の改善、労働力の調整による人材の確保、地域の新規就農者へのサポート活動、農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化等を支援

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 予算額	対前年度当初 増減額	施策・事業の概要
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 うち先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ	-	-	-	-	令和3年度 24,497の内数 令和2年度 20,020の内数
	森林・林業新規就業支援対策	-	-	-	-	産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援 令和3年度 4,617の内数 令和2年度 4,644の内数
	水産業改良普及事業交付金	-	-	-	-	新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給を行うとともに、就業への関心を高めるためのスマート林業の技術の普及啓発に取り組む 令和3年度 69の内数 令和2年度 69の内数
	経営体育成総合支援事業	-	-	-	-	令和3年度 677の内数 令和2年度 691の内数
ウ 非正規雇用対策の推進	【厚生労働省】 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施	-	制度要求	-	-	令和3年度 73,851の内数 令和2年度 123,111の内数
	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	9,097	-	6,679	△ 2,418	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施
エ 若者雇用促進法の施行による就職支援						
オ 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対策の推進	【厚生労働省】 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化	0	-	-	-	令和3年度 609の内数
4 社会形成への参画支援	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	202	0	190	△ 12	働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組のうちの委託事業4件
ア 社会形成に参画する態度を育む教育の推進						
	【金融庁】 金融知識等普及施策のためのパンフレット等作成経費	-	-	-	-	令和3年度 9の内数 令和2年度 16の内数
	【消費者庁】 消費者教育充実・推進事業	-	-	-	-	令和3年度 122の内数 令和2年度 80の内数
	【総務省】 主権者教育推進事業	-	-	-	-	令和3年度 117の内数 令和2年度 118の内数
	【法務省】 法教育の推進	31	-	29	△ 2	
	【外務省】 外交講座・高校講座の開催	3	-	3	0	
	国際問題プレゼンテーション・コンテスト	1	-	1	0	
	ODA出前講座	0.4	-	0.4	0	
	JICA海外協力隊事業	-	-	-	-	独立行政法人国際協力機構運営費交付金 令和3年度 150,660の内数 令和2年度 151,065の内数 令和2年度補正 610の内数
	開発教育支援事業	-	-	-	-	開発途上国の経済・社会の発展や復興のため、高い志を持って自発的に協力しようとする市民の活動を支援する事業。 独立行政法人国際協力機構運営費交付金 令和3年度 150,660の内数 令和2年度 151,065の内数 令和2年度補正 610の内数
	【国税庁】 租税教育推進事業	148	-	143	△ 3	世界の開発課題と我が国の関係の理解促進のため、児童・生徒向けの国際協力出前講座、教員向け研修等を実施する事業。
	【文部科学省】 成年年齢引下げを見据えた若年者の消費者教育推進事業	21	-	14	△ 7	(令和3年度より「若年者の消費者教育の推進に関する集中強化プラン」より「成年年齢引下げを見据えた若年者の消費者教育推進事業」に名称変更)
	新学習指導要領の着実な実施に向けた取組の推進(再掲)	-	-	-	-	令和3年度 33の内数 令和2年度 60の内数
	【防衛省】 印刷物広報「まんがで読む防衛白書」(再掲)	(5)	-	(0)	(△5)	
イ ボランティア活動等による社会参画の推進	【文部科学省】 健全育成のための体験活動推進事業(再掲) 国立青少年教育振興機構運営費交付金(再掲)	(99) (8,571)	-	(99) (8,554)	(0) (△17)	
II 困難を有する子供・若者やその家族の支援						
1 子供・若者の抱える課題の複合性・複雑性を踏まえた重層的な支援の充実	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	46	0	38	△ 8	
(1) 子ども・若者支援地域協議会を通じた縦と横の支援ネットワークの構築	【内閣府】 子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業 地域における若者支援に当たる人材養成(再掲)	13 (33)	-	12 (26)	△ 1 (△7)	
	【文部科学省】 国立青少年教育振興機構運営費交付金(再掲)	(8,571)	-	(8,554)	(△17)	
(2)アウトリーチの充実	【内閣府】 地域における若者支援に当たる人材養成 【文部科学省】 地域における家庭教育支援基盤構築事業(再掲) 家庭教育支援推進事業(再掲)	33 (75) (13)	-	26 (75) (8)	△ 7 (0) (△5)	

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度当初予算額	令和2年度補正予算額	令和3年度予算額	対前年度当初増減額	施策・事業の概要
2 困難な状況ごとの取組						
(1) ニート、ひきこもり、不登校の子供・若者の支援等	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	5,368	0	5,172	△196	
ア ひきこもりの支援	【厚生労働省】 ひきこもり等児童福祉対策事業	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	ひきこもり支援推進事業	-	-	-	-	学生等のボランティア(メンタルフレンド)がひきこもりの児童の家庭等を訪問したり、ひきこもりの子どもをもつ保護者を対象として講習会やグループワークなどを開催するほか、ひきこもり等の児童を一時保護所等に宿泊又は通所させ、集団的に生活指導・心理療法等・レクリエーションを実施。また、事業の円滑な実施を図り、関係機関相互の密接な連絡・調整を行うため、ひきこもり等児童福祉教育連絡会議を設置する。
	ひきこもり支援推進事業	-	-	-	-	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 令和3年度 38,328の内数 令和2年度補正 14,000の内数 令和2年度 46,213の内数
イ 不登校の子供・若者の支援	【文部科学省】 不登校児童生徒に対する支援推進事業 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部につき(再掲)	(148)		(187)	(39)	
ウ ニート等の若者の支援	【厚生労働省】 若者職業的自立支援推進事業 ハローワーク等におけるフリーターの支援(再掲)	5,299 (2,968)		5,167 (2,956)	△132 (△12)	
エ 高校中途退学者及び進路未決定卒業者の支援	【文部科学省】 高校中途退者等に対する学習相談・学習支援の促進	69		5	△64	高校中途退者等を対象に、地域資源を活用しながら高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援を実施する地方公共団体の取組を支援する。
	【厚生労働省】 若者職業的自立支援推進事業(再掲)	(5,299)		(5,167)	(△132)	
(2) 障害等のある子供・若者の支援	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	1,289,978	0	1,344,854	54,876	
ア 障害のある子供・若者の支援	【文部科学省】 発達障害教育推進センター	-		-	-	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金 令和3年度 1,101の内数 令和2年度 1,103の内数
	新 特別支援教育充実事業 保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業 特別支援教育充実事業の内数につき(再掲) 特別支援教育就学奨励費負担等 切れ目ない支援体制整備充実事業費補助	327 (19) 12,397 1,919		214 (11) 12,413 2,352	△113 (△8) 16 433	切れ目ない支援体制整備に向けた取組として、都道府県等が特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備、特別支援教育専門家等の配置及び連絡協議会や研修による特別支援教育の体制整備をすすめる場合に要する経費の一部を補助する。
	【厚生労働省】 Specialプロジェクト2020 学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業 介護給付・訓練等給付費	41 116 1,257,797		41 116 1,311,053	0 0 53,256	
イ 発達障害のある子供・若者の支援	【文部科学省】 発達障害教育推進センター(再掲)	-		-	-	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金 令和3年度 1,101の内数 令和2年度 1,103の内数
	特別支援教育充実事業(再掲) 特別支援教育就学奨励費負担等(再掲)	(327) (12,397)		(214) (12,413)	(△113) (16)	
	【厚生労働省】 障害者政策総合研究経費	-		-	-	令和3年度 614の内数 令和2年度 630の内数
	障害者対策総合研究開発経費	-		-	-	令和3年度 537の内数 令和2年度 524の内数
	発達障害者支援センター運営事業	-		-	-	地域生活支援事業等 令和3年度 513の内数 令和2年度 505の内数
	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	-		-	-	地域生活支援事業等 令和3年度 513の内数 令和2年度 505の内数
	発達障害者支援体制整備事業	-		-	-	地域生活支援事業等 令和3年度 513の内数 令和2年度 505の内数
	発達障害児者及び家族等支援事業	-		-	-	地域生活支援事業等 令和3年度 513の内数 令和2年度 505の内数
ウ 障害者に対する就労支援等	【厚生労働省】 多様かつ効果的な障害者職業能力開発の推進	-		-	-	令和3年度 6,428の内数 令和2年度 6,745の内数
	障害者雇用施策	-		-	-	障害者雇用施策 令和3年度 24,850の内数 令和2年度 24,939の内数
エ 障害者に対する文化芸術活動の支援	【文部科学省】 障害者等による文化芸術活動推進事業	356		376	20	障害者等による文化芸術の鑑賞や創造、発表の機会の拡充、作品等の評価を向上する様々な取組を実施する。
オ 慢性疾病を抱える児童等や難病患者の支援						

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 予算額	対前年度当初 増△減額	施策・事業の概要
	【厚生労働省】 小児慢性特定疾病医療等事業費 移行期医療支援体制整備事業	16,998 —	—	17,133 —	135 —	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業 令和3年度 386の内数 令和2年度 225の内数
	小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業 小児・AYA世代の長期フォローアップ体制整備事業	0 27	—	1,129 27	1,129 0	
(3) 非行・犯罪に陥った子供・若者の支援等	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	54,123	421	52,078	△ 2,045	
ア 総合的取組						
	【内閣府】 青少年の非行被害防止に向けた環境整備に関する調査研究 青少年の非行被害防止のための啓発経費	10 3	—	7 2	△ 3 △ 1	
	【警察庁】 少年警察統計資料 少年関係課長会議 非行少年対策ブロック別研修会 非行少年を生まない社会づくりの推進 子供を守る防犯ボランティアを支援するための経費(前年度限り)	1 0.3 2 55 12	—	1 0.3 2 55 0	0 0 0 0 △ 12	令和2年度事業(単年度)
	【法務省】 保護司と学校との連携の推進(再掲)	—	—	—	—	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
イ 非行防止、相談活動等						
	【警察庁】 少年相談用心理療法器材 薬物見本セット等(再掲) 少年相談担当者研修会 歓楽街における環境浄化対策等の推進 少年警察協働員謝金 少年補導員謝金 少年警察活動要領 少年警察関係執務資料 少年犯罪及びごく少年 少年事件捜査・調査実証塾 暴走族対策	0.3 (5) 1 12 36 117 2 1 9 5 10	—	0.3 (5) 1 12 36 117 2 1 9 5 10	0 (0) 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
	【法務省】 一般少年鑑別所等相談活動の促進	—	—	—	—	少年鑑別所における資質鑑別等の充実 令和3年度 10,488の内数 令和2年度補正額 281の内数
	社会を明るくする運動の実施(再掲)	—	—	—	—	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
	保護司と学校との連携の推進(再掲)	—	—	—	—	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
	【厚生労働省】 検察活動の充実 児童虐待防止対策支援事業(再掲)	1,653 —	7	257 —	△ 1,396 —	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	個別対応できる一時保護所の環境改善(再掲)	—	—	—	—	次世代育成支援対策施設整備交付金 令和3年度概算要求 6,354の内数 令和2年度 14,387の内数
	【厚生労働省】 児童虐待・DV対策等総合支援事業	—	—	—	—	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
ウ 薬物乱用防止						
	【警察庁】 薬物見本セット等 薬物対策用資料等	5 —	—	5 —	0 —	令和3年度 4の内数 令和2年度 4の内数
	【文部科学省】 学校保健の推進(再掲)	(75)	—	—	—	令和3年度学校保健推進事業256の内数
	【厚生労働省】 啓発の充実等による青少年の薬物乱用の根絶	98	—	98	0	新型コロナ関連部分については事項要求
エ 加害者に対するしよく罪指導と被害者等への配慮						
	【最高裁判所】 少年事件処理経費 交通事故の処理経費	10 3	—	7 2	△ 3 △ 1	
オ 施設内処遇を通じた取組等						
	【法務省】 少年鑑別所における資質鑑別等の充実 少年院における矯正教育の充実 社会奉仕活動等院外教育の実施	10,662 21,824 0	281 254 —	10,488 21,654 —	△ 174 △ 170 —	少年院における矯正教育の充実 令和3年度 21,654の内数 令和2年度補正額 254の内数
	少年刑務所等における職業訓練の実施 少年院における職業指導の実施	451 0	— —	432 —	△ 19 —	少年院における矯正教育の充実 令和3年度 21,654の内数 令和2年度補正額 254の内数
	保護観察中の無職少年に対する就労支援の実施(再掲)	—	—	—	—	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
	【厚生労働省】 児童入所施設措置費等(再掲) 刑務所出所者等就労支援事業	(135,480) —	—	(135,564) —	(84) —	刑務所出所者等就労支援事業 令和3年度 730の内数 令和2年度 743の内数
カ 社会内処遇を通じた取組等						
	【警察庁】 非行少年の早期発見・立ち直り支援対策関係機関担当者ブロック別研修会	1	—	1	0	
	【法務省】 青少年保護観察の充実 (以下、具体的施策) 社会を明るくする運動の実施	19,139 —	△ 121	18,873 —	△ 268 —	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
	保護司と学校との連携の推進	—	—	—	—	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
	保護観察中の無職少年に対する就労支援の実施	—	—	—	—	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度当初予算額	令和2年度補正予算額	令和3年度予算額	対前年度当初増減額	施策・事業の概要
	保護司に対する研修の実施	-	-	-	-	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
	保護観察所における児童虐待防止対策の充実強化	-	-	-	-	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
(4) 子供の貧困問題への対応	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	1,205,832	35,338	1,201,160	△ 4,567	
ア 子供の貧困対策						
イ 教育の支援						
	【文部科学省】					
	高等学校等就学支援金等 高校生等奨学給付金	427,588 13,610	10,198	419,570 15,890	△ 8,018 2,280	低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。
	「高等教育の修学支援」(授業料等減免・給付型奨学金)	488,176		480,366	△ 7,810	「大学等における修学の支援に関する法律」(令和元年法律第8号)に基づき、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援(授業料等減免、給付型奨学金)を着実に実施(内閣府計上)
	「高等教育の修学支援」(無利子奨学金の充実)	94,075	9,024	103,800	9,525	高等教育の修学支援新制度と一体的な無利子奨学金について、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施する。
	国立大学法人の授業料減免等の充実	16,036	4,901	17,626	1,590	大学院生に対する支援等、新制度と趣旨が異なるものについて、引き続き運営費交付金において支援。新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対する授業料等減免については、令和2年度補正予算において支援。
	私立大学等の授業料減免等経済的負担軽減への支援	1,429	9,716	1,438	9	大学院生に対する支援等、新制度と趣旨が異なるものについて、引き続き私立大学等経常費補助において支援。新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対する授業料等減免については、令和2年度補正予算において支援。
	私立高等学校等の授業料減免への支援	69	860	313	244	新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変等により、私立高等学校等に通う児童生徒の授業料納付が困難となった場合の授業料減免措置について、都道府県がその減免額に対して助成を行う場合、国が都道府県に対して、その助成額の1/2以内を補助。
	国立高等専門学校の授業料等減免措置	105	233	-	-	令和2年度からは高等教育の修学支援新制度(内閣府計上)にて措置する。新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対する授業料等減免については、令和2年度補正予算において支援。
	専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業	34	256	217	183	意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により、修学を断念することがないよう、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集し、分析・検証を行い、その効果等について普及することにより専門学校の取組の更なる充実を図る。
	要保護児童生徒援助費補助金 幼児教育無償化の実施	626 0		588 0	△ 38 0	
	スクールソーシャルワーカー活用事業 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部につき(再掲)	(1,806)		(1,938)	(132)	
	高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究(再掲)	(55)		(43)	(△12)	「教育再生実行会議(第四次提言)」(平成28年10月)などで示された高校教育・大学教育と入学者選抜を通じた高大接続改革として、高校生に求められる基礎学力の確実な習得とそれによる学習意欲の喚起を図るために導入した「高校生のための学びの基礎診断」制度を改善・充実し、学校におけるPDCAサイクル構築を推進するための調査研究を行う。 多様性に応じた新時代の学び充実支援事業 定時制・通信制課程において、不登校経験のある生徒、特別な支援が必要な生徒、外国籍の生徒など、多様な生徒に応じて卒業後の進路を見据えたカリキュラムの研究開発を実施するとともに、多様な学習コースに応じながらICTを効果的に活用した指導・評価方法等の実証研究を行う。
ウ 生活の支援						
	【内閣府】					
	沖縄子供の貧困緊急対策事業	1,437		1,460	23	全国の中でも特に深刻な沖縄の実情を踏まえた沖縄独自の子供の貧困対策として、子供や親を支援措置につなぐ支援員の配置や、食車の提供や学習支援などを行う居場所の運営支援を行う。
	【法務省】					
	新 養育費取決め関係動画作成	0		1	1	養育費及び面会交流の重要性等に関する動画を作成し、配信する。
	新 諸外国における離婚後の子の養育の在り方に関する法制度及び実態に関する調査	0		0.4	0.4	父母の離婚後の子の養育に関し、立案担当が諸外国における法制度や運用実態を直接調査する。
	新 共同養育支援サミット(仮称)、共同養育に関するシンポジウム開催	0		3	3	養育費や面会交流の民間支援団体や関係機関を集めて情報交換会を開催し、また、それらの情報交換会の成果を踏まえて公開シンポジウムを実施する。
	新 養育費不払い解消に向けた調査研究委託	0		8	8	専門機関へ委託して、養育費の取決めについての課題や自治体が行っている先進的で実証的な取組等を調査分析し、離婚当事者に対する効果的な支援策を取りまとめる。
	【法務省】					
	印刷物広報「養育費等の取決め関係パンフレット」	5		3	△ 2	養育費と面会交流の取決め等について解説するパンフレットを作成し、各市区町村へ配布する。

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度当初予算額	令和2年度補正予算額	令和3年度予算額	対前年度当初増減額	施策・事業の概要	
Ⅰ 保護者に対する就労の支援	【厚生労働省】						
		ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	-	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 令和3年度 15,795の内数 令和2年度 223,732の内数(補正予算・予備費を含む) ひとり親家庭の相談窓口において、母子・父子自立支援員に加えて、就業支援専門員を配置することにより、子育て・生活に関する内容から就業に関する内容まで、ワンストップで個々のひとり親が抱える課題に対応した寄り添い型支援を行うことができる体制の整備等を行う事業。
		ひとり親家庭等日常生活支援事業	-	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 令和3年度 15,795の内数 令和2年度 223,732の内数(補正予算・予備費を含む) 母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより生活援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において子どもの世話などを行う。
		ひとり親家庭等生活向上事業	-	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 令和3年度 15,795の内数 令和2年度 223,732の内数(補正予算・予備費を含む) ひとり親家庭等の生活の向上を図るため、生活に関する悩み相談、家計管理・育児等に関する専門家による講習会の実施、高等学校卒業程度認定試験合格のための学習支援等を実施する。
		離婚前後親支援モデル事業	-	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 令和3年度 15,795の内数 令和2年度 223,732の内数(補正予算・予備費を含む) 離婚協議開始前の父母等に対して、離婚が子どもに与える影響、養育費や面会交流の取り決めや離婚後の生活を考える機会を提供するため、講座の開催やひとり親家庭支援施策に関する情報提供等を行う。また、地方自治体が養育費の履行確保に資するものとして先駆的に実施する取組を支援する。
		新 ひとり親家庭に対する相談支援体制強化等事業	-	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 令和3年度 15,795の内数 令和2年度 223,732の内数(補正予算・予備費を含む) 母子・父子自立支援員等がひとり親家庭の個々の状態に応じて、適切な支援へ繋ぐことができるよう相談体制を強化する。
		養育費・面会交流相談支援センター事業	55	-	80	25	養育費相談に対応する人材の養成のための研修や、ひとり親家庭の自立の支援を図るため養育費の取り決めや面会交流の支援に関する困難事例への対応等を行う。また、SNSによるオンライン相談などアクセスしやすい多様な方法による相談支援を行うとともに、弁護士等による専門的な相談体制の構築を図る。
		生活困窮者自立支援制度経費	-	-	-	-	生活困窮者に対する自立支援策 令和3年度 55,033の内数 令和2年度補正 14,000の内数 令和2年度 48,932の内数 生活困窮者世帯等の子どもを支援するため、新たに、子ども食堂やフードバンクとの連携等、子どもの学習・生活支援事業の効果を高める他分野との連携に係るモデル事業を実施
		【厚生労働省】					
		母子家庭等就業・自立支援事業	-	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 令和3年度 15,795の内数 令和2年度 223,732の内数(補正予算・予備費を含む) 母子家庭等就業・自立支援センター等で、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する事業。
	自立支援教育訓練給付金事業	-	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 令和3年度 15,795の内数 令和2年度 223,732の内数(補正予算・予備費を含む) ひとり親家庭の親が、雇用保険の教育訓練給付の対象となる講座及びこれに準じて地方自治体が指定した教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の一部を支給する事業。	
	高等職業訓練促進給付金等事業	-	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 令和3年度 15,795の内数 令和2年度 223,732の内数(補正予算・予備費を含む) ひとり親家庭の親が、看護師等の資格を取得するため養成機関で修学する場合に、修学期間中の生活費負担を軽減するために支給する事業。	
	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	-	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 令和3年度 15,795の内数 令和2年度 223,732の内数(補正予算・予備費を含む) ひとり親家庭の親及びその子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する事業。	

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度当初予算額	令和2年度補正予算額	令和3年度予算額	対前年度当初増△減額	施策・事業の概要	
オ 住宅の支援	【国土交通省】	母子・父子自立支援プログラム策定事業	-	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 令和3年度 15,795の内数 令和2年度 223,732の内数(補正予算・予備費を含む) ハローワークや母子家庭等就業・自立支援センターと緊密に連携しつつ、個々のひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定する事業。
		公共職業訓練(障害者対象を除く)(再掲)	-	-	-	-	令和3年度 101,837の内数 令和2年度 133,319の内数
		母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの実施	-	-	-	-	令和3年度 38,374の内数 令和2年度 67,626の内数
		特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)(※母子家庭の母等分)	-	-	-	-	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース) 令和3年度 45,335の内数 令和2年度 47,699の内数
		トライアル雇用助成金(※母子家庭の母等分)	-	-	-	-	トライアル雇用助成金(一般トライアルコース) 令和3年度 1,315の内数 令和2年度 1,202の内数
		生活保護受給者等就労自立促進事業費	-	-	-	-	生活保護受給者等就労自立促進事業費 令和3年度 8,296の内数 令和2年度 8,195の内数
		特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)	-	-	-	-	特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース) 令和3年度 120の内数 令和2年度 172の内数
		公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化	-	-	-	-	令和3年度 住宅対策157,254の内数 令和2年度補正 住宅対策3,105の内数 令和2年度 住宅対策155,054の内数
		UR賃貸住宅における子育て世帯向け制度	-	-	-	-	令和3年度 住宅対策157,254の内数 令和2年度 住宅対策155,054の内数
		地域優良賃貸住宅の整備費・家賃低廉化への支援	-	-	-	-	令和3年度 住宅対策157,254の内数 令和2年度 住宅対策155,054の内数
カ 経済的支援	【内閣府】	公営住宅の供給	-	-	-	-	令和3年度 住宅対策157,254の内数 令和2年度 住宅対策155,054の内数
		民間賃貸住宅や空き家を活用した新たな住宅セーフティネット制度の構築	-	-	-	-	令和3年度 住宅対策157,254の内数 共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業1,080の内数 令和2年度 住宅対策155,054の内数 共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業1,050の内数 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金にて実施
		子育て短期支援事業	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数
キ 調査研究等	【厚生労働省】	保護費負担金のうち教育扶助、生業扶助(高等学校等就学費)、生活保護世帯の子どもの大学等への進学支援に係る負担金	-	-	-	-	保護費負担金 令和3年度 2,821,838の内数 令和2年度 2,821,866の内数
		母子父子寡婦福祉資金の貸付 児童扶養手当	2,368 159,875	-	2,069 157,585	△ 299 △ 2,290	
ク 官公民の連携した取組	【内閣府】	子供の貧困対策調査研究等経費	23	-	23	0	
		子供の貧困対策に資する調査研究事業等の実施	53	-	53	0	
(5) 特に配慮が必要な子供・若者の支援	【内閣府】	官公民連携プロジェクト・国民運動の展開	111	-	111	0	
		子供の貧困対策に係る地方連携体制支援事業	8	-	8	0	
		子供の未来応援地域ネットワーク形成事業	151	150	150	△ 1	新型コロナウイルス感染症対応も含めた子供の貧困対策を実施する地方公共団体を「地域子供の未来応援交付金」により支援する。
事項小計(ただし、すべての再掲を除く)		980	68	1,170	190		
ア 自殺対策	【法務省】	子どもの人権問題対策(再掲)	(762)	-	(779)	(17)	人権相談体制の整備及び相談窓口の周知広報や各種啓発活動を実施する。
	【文部科学省】	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業(再掲)	(7,091)	-	(7,483)	(392)	
イ ヤングケアラーに対する支援							
ウ 父母の離婚等に伴う問題への対応等							
エ 外国人材の受入れ・共生	【法務省】	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策	-	-	-	-	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策関連予算 令和3年度 17,952の内数 令和2年度 20,122の内数
オ 外国人の子供や帰国児童生徒の教育の充							

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 予算額	対前年度当初 増△減額	施策・事業の概要
	【文部科学省】 外国人児童生徒等への教育の充実	766		910	144	外国人児童生徒等に適切な教育の機会を提供するため、学校での日本語指導体制等の充実に取り組むとともに、外国人の子供の就学を促進する。
カ	定住外国人の若者の就職の促進等 【厚生労働省】 定住外国人等に対する公共職業訓練	-	-	-	-	令和3年度 38,374の内数 令和2年度 67,626の内数
	外国人雇用サービスコーナー運営事業	214	68	280	46	
キ	不当な偏見・差別の防止・解消 【法務省】 子どもの人権問題対策（再掲）	(762)		(779)	(17)	人権相談体制の整備及び相談窓口の周知広報や各種啓発活動を実施する。
3	子供・若者の被害防止・保護					
(1)	児童虐待防止対策					
	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	135,698	583	135,880	182	
ア	児童虐待の発生予防及び発生時の迅速・的確な対応 【内閣府】 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数
	養育支援訪問事業	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数
	地域子育て支援拠点事業（再掲）	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数
	【警察庁】 児童虐待防止対策担当者研修	6		6	0	
	【法務省】 児童虐待の対応強化に要する経費 保護観察所における児童虐待防止対策の充実強化（再掲）	39		7	△32	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
	検察活動の充実（再掲）	(1,653)	(7)	(257)	(△1,396)	
	子どもの人権問題対策（再掲）	(762)		(779)	(17)	人権相談体制の整備及び相談窓口の周知広報や各種啓発活動を実施する。
	少年鑑別所における児童虐待防止対策	-	-	-	-	少年鑑別所における資質鑑別等の充実 令和3年度 10,488の内数 令和2年度補正額 281の内数
	【文部科学省】 地域における家庭教育支援基盤構築事業（再掲）	(75)		(75)	(0)	
	家庭教育支援推進事業（再掲）	(13)		(8)	(△5)	
	地域と学校の連携・協働体制構築事業（再掲）	(6,737)		(6,755)	(18)	学校を核とした地域力強化プラン ※令和元年度「地域学校協働活動推進事業」に「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を統合した。
	生徒指導等に関する調査研究（再掲）	(3)		(3)	(0)	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの運営等の被害者支援に取り組む地方公共団体を支援する経費
	【厚生労働省】 児童虐待防止対策関連施策(関連施策の一部再掲) (以下、具体的施策) ・個別対応できる一時保護所の環境改善	-	-	-	-	次世代育成支援対策施設整備交付金 令和3年度概算要求 6,354の内数 令和2年度 14,387の内数
	・児童虐待防止対策支援事業	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	・児童入所施設措置費等(再掲)	(135,480)		(135,564)	(84)	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	・地域小規模児童養護施設の拡充	-	-	-	-	児童入所施設措置費等 令和3年度 135,564の内数 令和2年度 135,273の内数(補正予算を含む)
	・児童養護施設の小規模グループケアの拡充	-	-	-	-	児童入所施設措置費等 令和3年度 135,564の内数 令和2年度 135,273の内数(補正予算を含む)
	・家庭支援専門相談員(ファミリーソーシャルワーカー)の拡充	-	-	-	-	児童入所施設措置費等 令和3年度 135,564の内数 令和2年度 135,273の内数(補正予算を含む)
	・被虐待児個別対応職員の拡充	-	-	-	-	児童入所施設措置費等 令和3年度 135,564の内数 令和2年度 135,273の内数(補正予算を含む)
	・児童養護施設等への自立支援のための職員の配置	-	-	-	-	児童入所施設措置費等 令和3年度 135,564の内数 令和2年度 135,273の内数(補正予算を含む)

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事 項	施 策 ・ 事 業	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 2 年 度 補 正 予 算 額	令 和 3 年 度 予 算 額	対 前 年 度 当 初 増 △ 減 額	施 策 ・ 事 業 の 概 要
	・被虐待児受入加算	-	-	-	-	児童入所施設措置費等 令和3年度 135,564の内数 令和2年度 135,273の内数(補正予算を 含む)
	・専門里親	-	-	-	-	児童入所施設措置費等 令和3年度 135,564の内数 令和2年度 135,273の内数(補正予算を 含む)
	里親養育包括支援(フォスタリング)事業(再掲)	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含 む)
	里親への委託前養育支援事業(再掲)	-	-	-	-	里親の普及啓発から里親の選定及び里親 と子どもとの間の調整並びに子どもの養育 に関する計画の作成までの一貫した里親 支援及び養子縁組に関する相談・支援を 総合的に実施する事業。
	就学者自立生活援助事業(再掲)	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含 む)
	社会的養護自立支援事業等(再掲)	-	-	-	-	里親に子どもを委託する場合の移行期に おける生活費や旅費等を支援し、里親の 経済的負担の軽減を図る事業。
	児童家庭支援センター運営等事業(再掲)	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含 む)
	乳児院等多機能化推進事業(再掲)	-	-	-	-	里親等への委託や、児童養護施設等への 入所措置を受けていた者について、必要に 応じて18歳(措置延長の場合は20歳)到達 後も原則22歳の年度末までの間、引き続き 里親家庭や施設等に居住して必要な支援 を提供する事業。
	・児童虐待防止対策推進広報啓発事業	80	-	80	0	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含 む)
	児童養護施設等入所児童に対する学習支援事業(再掲)	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含 む)
	児童相談所等におけるICT化等推進事業(再掲)	(0)	(405)	(0)	(0)	地域の児童の福祉に関する各般の問題に つき、児童に関する家庭その他の相談の うち、専門的な知識及び技術を必要とす るものに応じ、必要な助言を行うとともに、 市町村の求めに応じ、技術的助言その他 必要な援助を行うほか、保護を要する児童 又はその保護者に対する指導を行い、あ わせて児童相談所、児童福祉施設等との 連絡調整等を総合的に行い、地域の児 童、家庭の福祉の向上を図ることを目的と した児童家庭支援センターの運営などを行 う。
	児童相談所等におけるICT化等推進事業(再掲)	(0)	(405)	(0)	(0)	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含 む)
	特別養子縁組民間あっせん機関助成事業(再掲)	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含 む)
	特別養子縁組民間あっせん機関助成事業(再掲)	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含 む)
	特別養子縁組民間あっせん機関助成事業(再掲)	-	-	-	-	特別養子縁組等に係る民間あっせん機関 が人材育成や、相談・援助等を実施する際 の「質の確保」を図るために必要な経費に ついて費用補助を行う事業。

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事 項	施 策 ・ 事 業	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 2 年 度 補 正 予 算 額	令 和 3 年 度 算 額	対 前 年 度 当 初 増 減 額	施 策 ・ 事 業 の 概 要
イ 社会的養護の推進及び要保護児童等の居場所づくり	里親制度等広報啓発事業（再掲）	(81)		(211)	(130)	里親制度の普及促進を図るため、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間(里親を求める運動)においては特に集中的に、里親制度(以下「家庭養護」という。)に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。 また、特別養子縁組制度の普及促進を図るため、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うとともに、許可された民間あっせん事業者と協働した広報啓発を行う事業。
	社会的養護出身者ネットワーク形成事業（再掲）	(12)		(12)	(0)	社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築するため、民間団体等において、自治体職員及び社会的養護経験者等を対象とした全国大会を開催する。
	児童相談所相談対応環境整備事業	-	745	-	-	子どもや家庭からの相談について、全国どこからでも相談を行うことができるSNSによる全国共通のアカウントを開設し、各児童相談所がSNSによる相談に対応する仕組みを新たに構築及びAIを活用した緊急性の判断に資する全国統一のツールの開発に向けた取組(仕様書の作成等)を実施する。
	児童相談所相談専用ダイヤルの無料化	-	45	-	-	児童相談所に相談しやすい環境整備を進めるため、児童相談所相談専用ダイヤル(0570-783-189)について、無料化を行う。
	児童入所施設措置費等 里親養育包括支援(フォスタリング)事業	135,480	△ 207	135,564	84	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	里親への委託前養育支援事業	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	就学者自立生活援助事業	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	社会的養護自立支援事業等	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	児童家庭支援センター運営等事業	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	乳児院等多機能化推進事業	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
児童養護施設等入所児童に対する学習支援事業	-	-	-	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 135,564の内数 令和2年度 135,273の内数(補正予算を含む)	

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事 項	施 策 ・ 事 業	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 2 年 度 補 正 予 算 額	令 和 3 年 度 予 算 額	対 前 年 度 当 初 増 減 額	施 策 ・ 事 業 の 概 要
	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業	—	—	—	—	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	特別養子縁組民間あっせん機関助成事業	—	—	—	—	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む) 特別養子縁組等に係る民間あっせん機関が人材育成や、相談・援助等を実施する際の「質の確保」を図るために必要な経費について費用補助を行う事業。
	里親制度等広報啓発事業	81	—	211	130	里親制度の普及促進を図るため、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間(里親を求める運動)においては特に集中的に、里親制度(以下「家庭養護」という。)に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。 また、特別養子縁組制度の普及促進を図るため、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うとともに、許可された民間あっせん事業者と協働した広報啓発を行う事業。
	社会的養護出身者ネットワーク形成事業	12	—	12	0	社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築するため、民間団体等において、自治体職員及び社会的養護経験者等を対象とした全国大会を開催する。
(2) 子供・若者の福祉を害する犯罪対策	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	152	760	148	△ 4	
ア 子供・若者の福祉を害する犯罪対策						
【内 閣 府】	青少年の非行被害防止に向けた環境整備に関する調査研究(再掲)	(10)	—	(7)	△ 3	
【警 察 庁】	青少年の非行被害防止のための啓発経費(再掲)	(3)	—	(2)	△ 1	
	「子供の性被害防止プラン」に基づく子供の性被害対策推進	23	—	23	0	
	援助文脈防止に向けたサイバー被害の推進	15	—	15	0	
	児童の性的搾取等対策の強化に要する経費(前年度限り)	4	—	0	△ 4	
【厚生労働省】	児童虐待防止対策支援事業(再掲)	—	—	—	—	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	児童相談所等におけるICT化等推進事業	0	405	0	0	児童相談所等における①相談対応や状況確認を行う際のビデオ通話の活用、②関係機関との連絡調整等を行う際のテレビ会議の活用、③安全確認等を行う外出先でのタブレットの環境、④通信環境の整備を進めるため、児童相談所等のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する。 また、児童養護施設等の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務等について、タブレット端末の活用による子どもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する事業。
	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	0	355	0	0	児童養護施設や自立援助ホーム等を退所した者であって就職した者又は大学等へ進学した者のうち、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれが見込まれる者に対して、家賃相当額の貸付や生活費の貸付を行うことで安定した生活基盤を築き、これらの者の円滑な自立を支援することを目的とする。また、児童養護施設や自立援助ホーム等に入所中の者等に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要となる費用の貸付を行うことで、これらの者の円滑な自立を支援することを目的とする事業。
	特別養子縁組民間あっせん機関職員研修事業(再掲)	(20)	—	(20)	(0)	民間養子縁組あっせん機関に対して、人材育成を進めるための研修の受講費用、「民間あっせん機関による養子縁組のあっせん」に係る児童の保護等に関する法律」の施行に伴い対応が必要な第三者評価受審費用等を助成するとともに、実親や養親希望者等の負担軽減等に向けた支援体制の構築に向けたモデル事業を実施する。併せて、養親希望者の負担軽減を図る事業。
	里親養育包括支援(フォスタリング)職員研修事業(再掲)	(33)	—	(34)	(1)	包括的な里親養育支援体制の構築に向け、どの地域においても、質の高い里親養育を実現するため、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて構築していくことが求められる。このような体制の構築に向けて、児童相談所やNPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の職員を対象とした研修事業を実施し、フォスタリング業務を担う職員の人材育成を進める事業。
イ 犯罪被害に遭った子供・若者とその家族等への対応						
【警 察 庁】	被害少年サポーター研修会	7	—	7	0	
	被害少年サポーター謝金	72	—	72	0	
	被害少年カウンセリングアドバイザー謝金	31	—	31	0	
【文部科学省】	学校保健の推進(再掲)	(75)	—	—	—	令和3年度学校保健推進事業256の内数
	スクールカウンセラー等活用事業	(4,866)	—	(5,278)	(412)	
	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部につき(再掲)	—	—	—	—	
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(1,806)	—	(1,938)	(132)	
	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部につき(再掲)	—	—	—	—	
III 創造的な未来を切り拓く子供・若者の応援						
1 グローバル社会で活躍する人材の育成	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	21,336	△ 1,260	23,667	2,331	
ア 自国の伝統・文化への理解促進等						
イ 外国語教育の推進						

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度当初予算額	令和2年度補正予算額	令和3年度予算額	対前年度当初増減額	施策・事業の概要
	【文部科学省】 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	380		401	21	小・中・高等学校を通じた英語教育の強化のための取組を総合的に実施する。 ・新たな外国語教育に対応した条件整備事業 ・英語教育改善プラン推進事業 ・免許法認定講習の開設等、教員養成機関等による外国語の専門人材育成・確保事業 ・先導的なオンライン研修実証研究事業 ・コロナ禍における外国語指導助手オン
ウ 海外留学と留学生受入の推進等	【文部科学省】 社会縁がかりで行う高校生国際交流促進事業 青少年の国際交流の推進 国立青少年教育振興機構運営費交付金（再掲） 子どもゆめ基金事業（再掲）	165 58 —	(8,571)	139 51 —	△28 △7 (△17)	国立青少年教育振興機構運営費交付金 令和3年度 8,554の内数 令和2年度 8,571の内数
	スーパーグローバルハイスクール(前年度限り) アジア高校生架け橋プロジェクト	95 471		0 494	△95 23	アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘し、日本の高校生との国際交流を通じて、日本の高校生の留学意欲や国際的素養の向上や、日本とアジアの高校ネットワークの構築、互いの国に精通したリーダー・架け橋となる人材の育成を目指す。平成30年度に開始し、5年間で1000人規模の交流を実現する予定。令和3年度概算要求では250名を8か月招へいするために必要な経費を要求。
	【厚生労働省】 【外務省】 外国人雇用サービスセンター運営事業 JICA開発大学院連携事業	511 —		511 —	0 —	独立行政法人国際協力機構運営費交付金 令和3年度 150,660の内数 令和2年度 151,065の内数 令和2年度補正 610の内数 開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、我が国の近代の開発経緯と、戦後の援助実施国としての知見の両面を学ぶ機会を提供する事業。
エ 海外子女教育の充実	【文部科学省】 在外教育施設教員派遣事業等	18,223		20,038	2,415	海外で学ぶ日本人児童生徒に対して日本国内の学校教育に準じた教育を実施することを目的として設置している日本人学校・補習授業校に、日本国内と同様の教育内容を提供することを目的として、国内で教育活動に従事する教師を派遣。
オ オリンピック・パラリンピック教育の推進	【文部科学省】 スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム	—		—	—	令和3年度 622の内数 令和2年度 1,035の内数
カ 大阪・関西万博を契機とした学習機会の提供						
キ ESDの推進	【文部科学省】 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業	—		—	—	令和3年度 92の内数 令和2年度 112の内数 「持続可能な社会の創り手」育成(ESD)推進拠点として、ユネスコスクールの活性化を図るため、ユネスコスクールネットワーク拠点の運営をする。
	SDGs達成の担い手育成事業	50		50	0	持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取組が広く普及したことや令和2年度から本邦実施を迎える新学習指導要領において「持続可能な社会の創り手」育成が明記されたことを踏まえ、SDGs達成の担い手に必要な資質・能力の向上を図る取組に対する戦略的な支援を実施する。
ク 国際交流活動	【内閣府】 青年国際交流事業 (以下、具体的施策) ・青年相互交流事業 ・青年の船交流事業	— 154 1,117	△1,280 — —	— 153 1,118	— △1 1	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、安全を確保した上で、「東南アジア青年の船」事業については日本青年がASEAN10か国の青年と、「世界青年の船」事業については日本青年が世界10か国から集まった青年と船上等で集中的にディスカッションや文化交流等を行うことにより、国際社会・地域社会で活躍できる次世代リーダーを育成するとともに、国境を越えた人的ネットワークを構築する。
	・地域課題対応人材育成事業「地域リーダープログラム」 ・青年国際交流事業の活動充実強化	89 23	— —	89 23	0 0	
2 イノベーションの担い手となる科学技術人材等の育成	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	21,420	480	23,449	2,029	
ア 理数系教育・STEAM教育等の推進	【総務省】 ICT人材育成・教育基盤構築事業(前年度限り)(再掲)	—		0		令和2年度 88の内数
	【文部科学省】 理数教育の充実のための総合的な支援(再掲) スーパーサイエンスハイスクール支援事業	(1,912)		(1,970)	(58)	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金中の推計額
	科学技術コンテストの推進	2,219		2,251	32	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金中の推計額
	グローバルサイエンスキャンパス	831		819	△12	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金中の推計額
	グローバルサイエンスキャンパス	429		410	△19	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金中の推計額
	ジュニアドクター育成塾	241		270	29	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金中の推計額
	女子中高生の理系進路選択支援プログラム	42		42	0	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金中の推計額
イ 若手研究者の支援						

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 予算額	対前年度当初 増減額	施策・事業の概要
ウ 特定分野に特異な才能のある子供・若者の 【総務省】	新 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業	0	480	2,316	2,316	① 博士後期課程学生の処遇向上（生活費相当額（180万円以上）の支援を含むフェロシップ）と、② キャリアパスの確保（博士課程修了後のポストへの接続）を、全学的な戦略の下で、一体として実施する大学への新たな補助金を支援。
	特別研究員事業	15,635		15,866	231	日本学術振興会運営費交付金中の推計額
	卓越研究員事業	1,578		1,092	△ 486	
	戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE） 独創的な人向け特別特異才能（INNO）vationプログラム	—		—	—	令和3年度 1,000の内数 令和2年度 1,218の内数
エ アントレプレナーシップ教育の推進 【文部科学省】	次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）	445		383	△ 62	学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、我が国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施。
オ 起業支援 【経済産業省】	女性、若者／シニア起業家資金	—		—	—	日本政策金融公庫補給金の内数 令和3年度 15,586の内数 令和2年度 16,282の内数
3 地域づくりで活躍する若者の応援	事項小計（ただし、すべての再掲を除く）	154	0	146	△ 8	
ア 若者の地方への移住の推進						
イ 若者による地域づくりの推進 【総務省】 【文部科学省】	地域おこし協力隊の推進 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（再掲）	154 (254)	0	146 (226)	△ 8 (△ 28)	地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実施するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進する。
4 国際的に活躍する次世代競技者、新進芸術家等の育成	事項小計（ただし、すべての再掲を除く）	0	0	0	0	
ア 次世代競技者の育成 【文部科学省】	競技力向上事業	—		—	—	令和3年度 10,322の内数 令和2年度 10,054の内数
イ 新進芸術家等の育成 【文部科学省】	新進芸術家グローバル人材育成事業	—		—	—	令和3年度 1,209の内数 令和2年度 1,209の内数
5 社会貢献活動等に対する応援	事項小計（ただし、すべての再掲を除く）	0	0	0	0	
ア 内閣総理大臣表彰 【内閣府】	子供と家族・若者応援団表彰等経費（再掲）	(8)		(8)	(0)	
IV 子供・若者の成長のための社会環境の整備						
1 家庭、学校及び地域の相互の関係の再構築						
(1) 保護者等への積極的な支援	事項小計（ただし、すべての再掲を除く）	88	0	83	△ 5	
ア 家庭教育支援 【文部科学省】	地域における家庭教育支援基盤構築事業 地域と学校の連携・協働体制構築事業（再掲）	75 (6,737)		75 (6,755)	0 (18)	学校を核とした地域力強化プラン ※令和元年度「地域学校協働活動推進事業」に「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を統合した。
イ 社会的養護の体制整備	家庭教育支援推進事業	13		8	△ 5	
(2) 「チームとしての学校」と地域との連携・協働	事項小計（ただし、すべての再掲を除く）	8,298	0	8,313	15	
ア 学校と地域が連携・協働する体制の構築 【文部科学省】	地域と学校の連携・協働体制構築事業	6,737		6,755	18	学校を核とした地域力強化プラン ※令和元年度「地域学校協働活動推進事業」に「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を統合した。
	学校安全推進事業（再掲）	(244)		(244)	(0)	
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	338		338	0	
	地域と連携した学校保健推進事業	8		8	0	
	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,215		1,212	△ 3	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的とする。
	スクールカウンセラー等活用事業 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部につき（再掲）	(4,866)		(5,278)	(412)	
	スクールソーシャルワーカー活用事業 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部につき（再掲）	(1,806)		(1,938)	(132)	
(3) 地域全体で子供を育む環境づくり	事項小計（ただし、すべての再掲を除く）	32,883	3,908	33,670	787	
ア 新・放課後子ども総合プランの推進 【内閣府】	放課後児童健全育成事業	—	—	—	—	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事 項	施 策 ・ 事 業	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 2 年 度 補 正 予 算 額	令 和 3 年 度 予 算 額	対 前 年 度 当 初 増 減 額	施 策 ・ 事 業 の 概 要		
イ 放課後等の活動の支援	【文部科学省】	子ども・子育て支援整備交付金 地域と学校の連携・協働体制構築事業（再掲）	19,585 (6,737)		19,102 (6,755)	517 (18)	学校を核とした地域力強化プラン ※令和元年度「地域学校協働活動推進事業」に「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を統合した。	
	【文部科学省】	地域と学校の連携・協働体制構築事業（再掲）	(6,737)		(6,755)	(18)	学校を核とした地域力強化プラン ※令和元年度「地域学校協働活動推進事業」に「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を統合した。	
		体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト（再掲）	(27)	(454)	(70)	(43)	子供たちの心身の健全な発達のための自然体験活動の機会を充実させるための新たな事業のほか、体験活動に関する普及啓発や調査研究、民間企業が実施する優れた取組に対しての顕彰事業を実施する。	
		国立青少年教育振興機構運営費交付金 子どもゆめ基金事業（再掲）	8,571 —		8,554 —	△ 17 —	国立青少年教育振興機構運営費交付金 令和3年度 8,554の内数 令和2年度 8,571の内数	
		仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業	—		—	—	被災者支援総合交付金 令和3年度 12,519の内数 令和2年度 15,480の内数	
		健全育成のための体験活動推進事業	99		99	0		
	ウ 地域で展開される多様な活動の推進	【内閣府】	地域における男女共同参画促進総合支援経費	6	8	6	0	地域の実情・特性を踏まえ、地域における様々な主体が連携・協働する推進体制の整備・強化を図るとともに、男女共同参画を促進するための取組を支援
		【警察庁】	非行少年を生まない社会づくりの推進（再掲）	(55)		(55)	(0)	
		【文部科学省】	スポーツによる地域活性化推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業）	180		190	10	地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、域内の体制整備及び運動・スポーツへの興味・関心を持ち、習慣化につながる取組を支援する。
			子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン	0	298	0	0	運動・スポーツにはストレスを解消する効果もあり、コロナ禍における子供たちの健全な心身の成長に必要不可欠なものであることから、学校だけではなく、地域の各種関係団体の協力の下、子供たちの運動・スポーツの再開を支援し、機会を創出することにより、地域の好循環の実現を図る。
		地域と学校の連携・協働体制構築事業（再掲）	(6,737)		(6,755)	(18)	学校を核とした地域力強化プラン ※令和元年度「地域学校協働活動推進事業」に「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を統合した。	
		健全育成のための体験活動推進事業 文化芸術による子供育成総合事業 伝統文化親子教室事業（再掲）	99 5,330 (1,293)	3,602	99 5,507 (1,443)	0 177 (150)	子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化を体験・修得できる機会を提供する。	
		環境教育の実践普及 環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進	6 —		0 —	△ 6 —	公立学校施設整備費 令和3年度当初予算 68,837の内数 令和2年度当初予算 69,479の内数 ほか、防災・減災、国土強靱化関係予算 47,000の内数	
		ユネスコ未来共創プラットフォーム事業(再掲)	—		—	—	令和3年度 92の内数 令和2年度 112の内数 「持続可能な社会の創り手」育成(ESD)推進拠点として、ユネスコスクールの活性化を図るため、ユネスコスクールネットワーク拠点の運営をする。	
		SDGs達成の担い手育成事業(再掲)	(50)		(50)	(0)	持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取組が広く普及したことや令和2年度から本格実施を迎える新学習指導要領において「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたことを踏まえ、SDGs達成の担い手に必要な資質・能力の向上を図る取組に対する戦略的な支援を実施する。	
エ 体験・交流活動、外遊び等の場の整備		【農林水産省】	農山漁村振興交付金	—		—	—	令和3年度 9,805の内数 令和2年度 9,805の内数
		民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業(林業成長産業化総合対策のうち木材需要の創出・輸出力強化対策)	—		—	—	令和3年度 45の内数 令和2年度 45の内数 民間事業者等が主導する公共建築物等の木造化・木質化を推進するための取組を支援	
	【環境省】	環境教育強化総合対策事業	—	—	—	—	令和3年度 60の内数 令和2年度 62の内数	
		自然公園等利用ふれあい推進事業費	—	—	—	—	令和3年度 9の内数 令和2年度 9の内数	
		国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業(日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費の一部)	7	—	5	△ 2		
	【文部科学省】	新しい生活様式における地域のスポーツ環境の基盤強化	0		108	108	「新しい生活様式」に対応した、安心安全な運動・スポーツの機会を地域住民に提供できるよう、地域のスポーツ環境の基盤強化に対する支援を行うこととする。	
	【農林水産省】	国有林野利用整備費	—		—	—	令和3年度 9,113の内数 令和2年度 9,157の内数	
		森林・林業体験交流促進対策	—		—	—	令和3年度 1,510の内数 令和2年度 1,350の内数 森林環境教育の実施に適した国有林野において、学習・体験プログラムの作成や学習コース等のフィールド整備、地域の教育関係者等への情報提供を実施	
		農山漁村振興交付金（再掲）	—		—	—	令和3年度 9,805の内数 令和2年度 9,805の内数	

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事 項	施 策 ・ 事 業	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 2 年 度 補 正 予 算 額	令 和 3 年 度 予 算 額	対 前 年 度 当 初 増 △ 減 額	施 策 ・ 事 業 の 概 要
	木材産業等競争力強化対策(林業成長産業化総合対策のうち林業・木材産業成長産業化促進対策)	-	-	-	-	令和3年度 8,185の内数 令和2年度 8,604の内数 公共建築物等木材利用促進法に基づく木材利用方針の策定市町村において、地域材利用のモデルとなるような公共建築物の木造化、内装木質化に対し支援
	【国土交通省】 水辺の乗校プロジェクト	-	-	-	-	令和3年度 851,967の内数 令和2年度 851,641の内数
	都市公園等の整備	-	-	-	-	令和3年度 29,045の内数 令和2年度補正 8,066の内数 令和2年度 29,045の内数
	官庁施設のバリアフリー化の推進	-	-	-	-	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金にて実施 令和3年度予算額 17,532の内数 令和2年度予算額 17,697の内数
	河川空間のバリアフリー化	-	-	-	-	令和3年度 851,967の内数 令和2年度 851,641の内数
	歩行空間のバリアフリー化	-	-	-	-	道路関係予算 令和3年度 2,065,453の内数 令和2年度 2,047,153の内数
	公共交通機関等のバリアフリー化	-	-	-	-	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金にて実施 令和3年度 公共交通機関等のバリアフリー化経費 420,407の内数 令和2年度当初予算額 公共交通機関等のバリアフリー化経費 511,805の内数
	【環 境 省】 環境教育強化総合対策事業(再掲)	-	-	-	-	令和3年度 60の内数 令和2年度 62の内数
	自然公園等事業等	-	-	-	-	令和3年度 8,332の内数 令和2年度補正 9,152の内数 令和2年度 10,394の内数
(4) 子供・若者が犯罪等の被害に遭いにくいまちづくり	【警 察 庁】 事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	144	0	0	△ 144	
	交通安全施設等の整備	-	-	-	-	令和3年度 18,339の内数 令和2年度 21,504の内数
	【国土交通省】 未就学の子供の集団移動経路における交通指導取締り(前年度限り)	144	-	0	△ 144	
	生活道における交通安全対策の推進	-	-	-	-	道路関係予算 令和3年度 2,065,453の内数 令和2年度 2,047,153の内数
	自転車利用環境の整備	-	-	-	-	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金にて実施 道路関係予算 令和3年度 2,065,453の内数 令和2年度 2,047,153の内数
2 子育て支援等の充実	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	2,352,882	583	2,178,901	△ 64,872	
ア 子供と子育てを応援する社会の実現に向けた取組	【内 閣 府】					
	児童手当制度	1,326,180	-	1,294,923	△ 31,237	
	子ども・子育て会費経費	14	-	14	0	
	子ども・子育て支援新制度理解促進経費	53	-	44	△ 9	
	子どものための教育・保育給付	-	-	-	-	子どものための教育・保育給付交付金 令和3年度 1,393,168 令和2年度 1,337,862 令和2年度1次補正 1,095
	放課後児童健全育成事業(再掲)	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数
	子ども・子育て支援整備交付金(再掲)	(18,585)	-	(19,102)	(517)	
	地域子育て支援拠点事業	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数
	一時預かり事業	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数
	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数
	利用者支援事業	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 予算額	対前年度当初 増減額	施策・事業の概要
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	—	—	—	—	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数
	実費徴収に係る補正給付を行う事業	—	—	—	—	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数
	企業主導型保育事業	226,947	583	192,925	△ 34,022	
	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	380	—	780	400	令和2年度1次補正 320 令和2年度2次補正 263
	地域における男女共同参画促進総合支援経費（再掲）	(6)	(8)	(6)	(0)	地域の実情・特性を踏まえ、地域における様々な主体が連携・協働する推進体制の整備・強化を図るとともに、男女共同参画を促進するための取組を支援
	【消費者庁】 【文部科学省】	子供の事故防止に関する取組の推進	6	2	△ 4	学校を核とした地域力強化プラン
	地域と学校の連携・協働体制構築事業（再掲）	(6,737)	—	(6,755)	(18)	※令和元年度「地域学校協働活動推進事業」に「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を統合した。
	【厚生労働省】	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（再掲）	(338)	(338)	(0)	
	地域と連携した学校保健推進事業（再掲）	(8)	(8)	(0)	(0)	
	保育の受け皿整備・多様な保育の充実	109,109	—	—	—	令和3年度 103,204+事項要求
	育児休業給付	690,213	—	690,213	0	
3	子供・若者を取り巻く有害環境等への対応	215	0	204	△ 11	
	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	215	0	204	△ 11	
ア	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等					
	【内閣府】	青少年のインターネット利用環境実態調査	31	35	4	
	【警察庁】	青少年インターネット環境整備法及び基本計画(第4次)執行状況について検証するための検討会の開催経費	2	2	0	
	【総務省】	青少年インターネット利用環境整備に係る地方連携体制支援事業	5	6	1	
	サイバーボランティア	3	3	0		
	有害環境から少年を保護するための広報啓発活動	6	6	0		
	ホットライン業務等の外部委託	128	125	△ 3		
	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	—	—	—	—	令和3年度 473の内数 令和2年度 475の内数
	【文部科学省】	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	38	25	△ 13	令和3年度 「GIGAスクール構想の実現」の着実な実施に向けて児童生徒1人1台端末の環境におけるICTの効果的な活用を一層促進する取組を実施する。 あわせて、新学習指導要領において、「情報活用能力」が全ての学習の基盤となる資質・能力として位置付けられたことを踏まえ、その育成及び把握のための調査研究等を実施する。 ・学校のICT環境整備の加速とその効果的な活用を一層促進するため有識者等における助言・支援 ・「ICT活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進 ・児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究 ・情報モラル教育推進事業
	GIGAスクールにおける学びの充実（再掲）	(258)	(427)	(169)	(169)	令和2年度当初予算額については、令和2年度「小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業(情報モラル教育推進事業、児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究)」及び「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」(「ICT活用教育アドバイザー」の活用事業)を整理・統合し記載している。
	生徒指導等に関する調査研究（再掲）	(3)	(3)	(0)	(0)	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの運営等の被害者支援に取り組む地方公共団体を支援する経費
イ	依存症等への対応					
	【文部科学省】	青少年を取り巻く有害環境対策の推進（再掲）	(38)	(25)	(△13)	
ウ	性風俗関連特殊営業の取締り等					
エ	酒類、たばこの20歳未満の者に対する販売等の禁止					
	【国税庁】	酒類の社会的要請周知経費	2	2	0	
オ	成年年齢引下げの対応					
	【文部科学省】	成年年齢引下げを見据えた若年者の消費者教育推進事業（再掲）	(21)	(14)	(△7)	(令和3年度より「若年者の消費者教育の推進に関する集中強化プラン」より「成年年齢引下げを見据えた若年者の消費者教育推進事業」に名称変更)
4	多様で柔軟な働き方の推進	20	0	20	0	
	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	20	0	20	0	
ア	ワーク・ライフ・バランスの推進					
	【内閣府】 【厚生労働省】	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	20	20	0	令和3年度 73,851の内数 令和2年度 123,111の内数
	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施（再掲）	—	制度要求	—	—	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施
イ	テレワークの推進					
5	子供・若者育成支援への投資の促進	0	0	0	0	
	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	0	0	0	0	
ア	SDGsの観点からの投資促進					
イ	睡眠預金の活用による子供・若者への支援					
V	子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援					

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 予算額	対前年度当初 増△減額	施策・事業の概要
1 新たな担い手の確保	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	0	0	0	0	
ア データ共有による新たな担い手の確保						
2 地域における多様な担い手の養成・支援	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	0	0	0	0	
ア 民間協力者の確保	【文部科学省】 体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト(再掲)	(27)	(454)	(70)	(43)	子供たちの心身の健全な発達のための自然体験活動の機会を充実させるための新たな事業のほか、体験活動に関する普及啓発や調査研究、民間企業が実施する優れた取組に対しての顕彰事業を実施する。
	【内閣府】 国立青少年教育振興機構運営費交付金(再掲) 地域における若者支援に当たる人材養成(再掲)	(8,571) (33)		(8,554) (26)	(△17) (△7)	
イ 同世代又は年齢の近い世代による相談・支	【内閣府】 子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(再掲)	(42)		(40)	(△2)	
3 専門性の高い人材の養成・確保・支援	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	14,267	0	14,043	△224	
ア 分野横断的な支援人材	【内閣府】 子供・若者育成支援のための地域連携推進事業	42		40	△2	
イ 教師の資質能力の向上	【文部科学省】 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金(再掲)	(1,215)		(1,212)	(△3)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的とする。
ウ 学校における相談体制の整備	【文部科学省】 スクールカウンセラー等活用事業 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部につき(再掲) スクールソーシャルワーカー活用事業 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部につき(再掲)	(4,866) (1,806)		(5,278) (1,938)	(412) (132)	
エ 医療・保健関係専門職	【厚生労働省】 医師臨床研修費等補助金 保健師等の人材確保及び資質の向上	11,080		11,080	0	令和3年度 61の内数 令和2年度 61の内数
オ 児童福祉に関する専門職	【内閣府】 地域子育て支援拠点事業(再掲)	-	-	-	-	子ども・子育て支援交付金 令和3年度 167,284の内数 令和2年度 145,345の内数 令和2年度1次補正 16,539の内数 令和2年度3次補正 6,524の内数
	【厚生労働省】 ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施(再掲) 児童委員地域福祉強化等対策費 里親養育包括支援(フォスタリング)事業(再掲)	(1,250) 9 -		(1,232) 9 -	(△18) 0 -	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む) 里親の普及啓発から里親の選定及び里親と子どもとの間の調整並びに子どもの養育に関する計画の作成までの一貫した里親支援及び養子縁組に関する相談・支援を総合的に実施する事業。 児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む) 施設における基幹的職員を養成するため、一定の経験を有する者を対象に、都道府県が実施する研修事業に対して補助を行う事業。 児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む) 各施設種別、職種別に行われる研修への参加を促進することにより、入所児童に対するケアの充実を図るとともに、一定期間(1~3か月程度)、児童養護施設等の職員に対し、障害児施設や家庭的環境の下での個別的な関係を重視したケア、家族関係訓練を実施している施設等において、専門性の共有化のための実践研修を行う事業。 里親制度の普及促進を図るため、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間(里親を求める運動)においては特に集中的に、里親制度(以下「家庭養護」という。)に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。 また、特別養子縁組制度の普及促進を図るため、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うとともに、許可された民間あっせん事業者と協働した広報啓発を行う事業。
	基幹的職員研修事業	-		-	-	
	児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業	-		-	-	
	里親制度等広報啓発事業(再掲)	(81)		(211)	(130)	
	特別養子縁組民間あっせん機関職員研修事業	20		20	0	民間養子縁組あっせん機関に対して、人材育成を進めるための研修の受講費用、「民間あっせん機関」による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律の施行に伴い対応が必要な第三者評価受審費用等を助成するとともに、実親や養親希望者等の負担軽減等に向けた支援体制の構築に向けたモデル事業を実施する。併せて、養親希望者の負担軽減を図る事業。

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 予算額	対前年度当初 増△減額	施策・事業の概要
	里親養育包括支援(フォスタリング)職員研修事業	33		34	1	包括的な里親養育支援体制の構築に向け、どの地域においても、質の高い里親養育を実現するため、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて構築に向けて、児童相談所やNPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の職員を対象とした研修事業を実施し、フォスタリング業務を担う職員の人材育成を進める事業。
	児童虐待防止対策支援事業（再掲）	—	—	—	—	児童虐待・DV対策等総合支援事業 令和3年度 21,323の内数 令和2年度 40,159の内数(補正予算を含む)
	職員の資質向上・人材確保等研修事業 指導者養成等研修事業	2,938 139		2,694 160	△ 244 21	研修会講師や施設の指導者の立場の者を養成する研修を実施
カ	思春期の心理関係専門職 【厚生労働省】					こころの健康づくり対策事業 令和3年度 20の内数 令和2年度 14の内数
	思春期精神保健対策研修事業	—	—	—	—	母子保健医療対策総合支援事業 令和3年度 11,983の内数 令和2年度 47,681の内数(補正予算を含む)
	子どもの心の診療ネットワーク事業（再掲）	—	—	—	—	
キ	少年補導や非行少年の処遇に関する専門職 【警 察 庁】 【法 務 省】					
	手引き(少年相談担当者、少年補導員) 少年補導職員等の講習	1 5		1 5	0 0	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
	保護司に対する研修の実施（再掲）	—	—	—	—	
	矯正施設の心理関係専門職に対する各種研修の充実	—	—	—	—	少年鑑別所における資質鑑別等の充実 令和3年度 10,488の内数 令和2年度補正額 281の内数
	法務教官に対する各種研修の充実	—	—	—	—	少年院における矯正教育の充実 令和3年度 21,654の内数 令和2年度補正額 254の内数
	一般少年鑑別等相談活動の促進（再掲）	—	—	—	—	少年鑑別所における資質鑑別等の充実 令和3年度 10,488の内数 令和2年度補正額 281の内数
4	情報通信技術を活用した担い手の支援					
	ア チャイルド・ユース・テックの推進					
	イ オンラインによる研修等					
VI	施策の推進体制等					
1	施策の点検・評価					
	ア 子供・若者の意識に関するデータ					
	イ 子供・若者を取り巻く状況に関するデータ					
	ウ 子若法に基づく計画・機関等に関するデータ					
	エ 他の法律に基づく基本計画・大綱等における子供・若者育成支援に関するデータ					
2	調査研究					
	【内 閣 府】					
	青少年問題調査研究会経費	1		1	0	
	子供・若者の現状と意識に関する調査	9		8	△ 1	
	困難を有する子供・若者に関する調査研究	7		3	△ 4	
	青少年の非行被害防止に向けた環境整備に関する調査研究（再掲）	(10)		(7)	(△3)	
	青少年のインターネット利用環境実態調査（再掲）	(31)		(35)	(4)	
	【警 察 庁】					
	青少年問題総合研究調査	5		5	0	
	【法 務 省】					
	非行少年と成育環境(子供の貧困)に関する研究(2年計画初年次)	0		3	3	質問紙調査等の非行少年と成育環境(子供の貧困)に関する研究を行うもの
	【文部科学省】					
	国立青少年教育振興機構運営費交付金（再掲）	(8,571)		(8,554)	(△17)	
3	広報・啓発					
	【内 閣 府】					
	子供・若者白書の刊行	5		5	0	
	子供と家族・若者応援団表彰等経費	8		8	0	
	青少年有害環境対策推進事業	1		1	0	
	青少年非行防止総合対策	2		2	0	
	少年非行防止広報啓発	1		1	0	
	出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策	3		3	0	
	女性・子どもを犯罪から守るための施策	7		7	0	
	【法 務 省】					
	社会を明るくする運動の実施（再掲）	—	—	—	—	青少年保護観察の充実 令和3年度 18,873の内数 令和2年度 19,018の内数
	子どもの人権問題対策（再掲）	(762)		(779)	(17)	人権相談体制の整備及び相談窓口の周知広報や各種啓発活動を実施する。
	【外 務 省】					
	広報体制の整備(主な施策)	2		2	0	
	・外務省ホームページ「キッズ外務省」	—		—	—	
	印刷物広報「まんがで読む防衛白書」	5		0	△ 5	
	【防 衛 省】					
	広報体制の整備	—		—	—	令和3年度 48の内数 令和2年度 51の内数
	防衛省ホームページ「キッズページ」	—		—	—	
4	国際的な連携・協力					
	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	2,426	3	2,374	△ 52	

令和3年度子供・若者育成支援施策関係予算内訳

事項	施策・事業	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 予算額	対前年度当初 増△減額	施策・事業の概要
	【外務省】 国際機関における邦人職員の増加	2,428	3	2,374	△ 52	我が国と国際機関との架け橋となる国際機関日本人職員の増加・昇進を支援するため、若手日本人を国際機関に派遣するJPO派遣制度の実施や、国際機関就職に関する各種広報・啓発事業を行う。
5 施策の推進等	事項小計(ただし、すべての再掲を除く)	9	0	9	0	
ア 子供・若者等の意見の反映	【内閣府】 青少年意見聴取事業	5		5	0	
イ 国の関係機関間の連携・協働の促進						
ウ 地域における取組の推進						
エ 大綱の見直し	【内閣府】 子供・若者育成支援施策推進のための有識者会議	4		4	0	
合計(ただし、すべての再掲を除く)		5,219,077	126,711	5,098,568	△ 11,220	

- 注) 1. 事項は、子ども・若者育成支援推進法に基づく大綱(「子供・若者育成支援推進大綱」(令和3年4月6日 子ども・若者育成支援推進本部決定))の事項に基づき整理している。
 2. 施策・事業のうち複数の項目にわたるものについては、主となる事項に太字ゴシック体で事業名等及び予算額を表示し、その他従となるものには明朝体で(再掲)と表示した(このため、整理の都合上、(再掲)と表示した施策・事業が、予算額を表示した主となる事項よりも先に表記される場合がある。)
 3. 施策・事業の予算額の内数等となっているため、子供・若者育成支援施策関係予算部分を切り離して金額を表示することができないものや、事項要求であることにより金額が表示できないものについては「-」と表示し、当該施策・事業の予算全体額が特定できるものについては備考欄に記載した。計は、金額を表示できるもののみを合計した額である。
 4. 増減額については、百万円以下四捨五入による誤差が生じることがある。また、令和2年度または令和3年度のいずれか一方にだけ「-」を含む場合は、増減額が「-」となるため、増減額の総計に誤差が生じることがある。
 5. 再掲の予算額については()書きで表示した。
 6. 各事項の先頭に当該事項の小計を記載した(水色部分。再掲を除く。)
 7. 国土交通省には、上記の他にも、社会資本整備総合交付金(令和2年度予算 7,277億円、令和3年度予算 6,311億円)及び防災・安全交付金(令和2年度予算 7,847億円、令和3年度予算 8,540億円)による各種施策がある。